

イギリス近代史再考

—— 衰退論争のゆくえ ——

川 北 稔

ここに、2005年に刊行された、第二次世界大戦開戦以後、20世紀末までのイギリス史にかんする論集がある^①。主としては、経済と社会の変化を扱っているが、不文憲法や防衛政策から、ジェンダーやセクシュアリティに至るまで、多様なテーマが並んでいる。そのなかに、「戦後経済の『衰退論』」にかかわるトムリンソンの論文も含まれているが、その論調を、別の著者による「生活水準」にかんする論文と比較すると、イギリス史研究をとりまく奇妙な状況が明らかになる。

単純化していえば、前者は、いわゆる「イギリスの経済衰退」など実在せず、たんなる幻想であったというものである。いわば、近年のイギリス経済の中期的な好転を前提にして、台頭しつつある楽観論である。しかし、後者は、イギリスの社会情勢は、好転どころか、格差の拡大などによって、深刻化していると主張する。

しかし、どちらの議論も、おそらくは間違っているわけではない。20世紀末のイギリスの現状を示しているのだ。問題は、こうした認識を背景に、われわれのイギリス史理解をどのように修正するかということである。そのためには、前者が否定し、後者が肯定しているようにもみえる20世紀の第四四半期に戦わされた「イギリス衰退論争」を、どのように評価するかが問われなければならない。

I 1970年代以降のイギリス衰退論争

イギリスは衰退したのか。衰退したとすれば、いつ頃からか。その原因は何か。このような問題をめぐる「衰退論争」(Debates of Decline)は、イギリス近代史上、しばしば生じたものである。遠くは18世紀に「人口論争」が起こり、朝野を震撼させた^②。マルサスの周知の議論も、そういうもののひとつであったかもしれない。しかし、現実的な問題として、イギリスの「相対的衰退」が問題になったのは、せいぜい1870年代以後のことである。いわゆる「大不況」状況のなかで、第二次産業革命に成功したドイツとアメリカに対し、イギリスは、第一次産業革命の技術や社会構造から

脱却できないでいたために、「相対的衰退」を示しはじめているとして、「ドイツの脅威」が叫ばれ、周知のチェンバレン派による関税改革キャンペーンにつながった。

しかし、イギリス経済の「相対的衰退」が、最も深刻に語られ、その言説がイギリスの政治や社会を突き動かしたのは、圧倒的に1960年代以降のことである。この時期の「衰退論争」の大きな特徴のひとつは、政治家、経済学者、評論家など、あらゆる分野の人びとを惹きつけたとはいえ、それが産業革命論を含む歴史研究ととくに深いかわりの下になされたということである。イギリス資本主義ないしイギリス文化の歴史的性格、つまり「ジェントルマン資本主義」ないし「ジェントルマン文化」が、衰退の根本原因として提起されたからである。

「衰退論争」の全貌は、論点があまりに多岐にわたり、相互に微妙に重なりあった多数の見解があったために、このようなスペースで紹介することはできない。そこで、以下の行論に必要な限りで、いくつかの争点にふれることにする。とはいえ、他方では、導き出される結論や書かれた処方箋には大きな違いがあったり、ときには正反対だったりしたが、イギリス経済の歴史的特徴そのものについては、「衰退論争」に加わった多くの論者の認識が一致した面もあった。したがって、多くの論者が微妙な差異を含みつつ、共通に認めたイギリス経済のジェントルマン的性格の問題からみておきたい。

20世紀後半、イギリス経済の「相対的衰退」が最初、大きな問題になったのは、じつは、ペリー・アンダソン、トム・ネアンら1960年代の新左翼系史家のあいだにおいてであった^③。イギリス経済が、戦後、たとえば、「ドイツの奇跡」に匹敵するものを達成しえなかった、というより、「イギリス病」の状態にある理由を、彼らはその社会・経済構造の「古めかしさ」に求めた。イギリスは、17世紀に世界で最初にブルジョワ革命を経験したが、その時点ではブルジョワといっても未熟で、地主ジェントルマンと貿易商や専門職を主体とするものでしかなく、産業資本などというものは力になりえなかった。1世紀のちのフランス革命とは、この点でまったく違っていた。このことが、イギリスにジェントルマン的=反産業資本的、ランチエ（地代・金利生活者）的な価値観に深く彩られた、特有の近代社会を生み出した。このため、ドイツやアメリカの第二次産業革命に追いつくことが難しく、第二次世界大戦後には、そのつけが決定的にまわってきたとするものであった。

この議論は、当時の雰囲気の中なかでは、きわめて説得的にみえたが、決定的な欠陥もあった。すなわち、「ブルジョワ革命」の類型論からいえば、典型的とされた革命を経験したフランスが、経済的に世界の先頭に出たことは一度もなく、反対に「まともなブルジョワ革命」を経験しなかったドイツが、19世紀末、電気とガスの第二次産

業革命に成功し、第二次大戦後は「奇跡」の経済成長を遂げたことはどう説明するのか。こうしてみると、「早熟ブルジョワ革命論」は、論理整合性に欠けている。それに、フランス革命自体も、世界システム論などの立場からすれば、かつて考えられたような意味で「典型的な」ブルジョワ革命ではなかったと、というべきかもしれない。世界システムの展開の状況でそれぞれの国の「革命」のあり方も変わってくるので、ヴェーバー的な意味での理念型に適合するような、「典型」的な革命などというものは、どこにも存在しないとみるべきである。

しかし、「イギリスの長期的経済衰退」という命題は、とくに新左翼の専売特許でもなく、右翼から、左翼まで、あらゆるタイプのイデオログにとって、きわめて魅力的であった。その意味で、イギリス社会の保守的なセクションから大いに支持をえた「衰退論」は、コレリ・バーネットとアメリカ人マーティン・ウィナー⁽⁴⁾によって、その基礎が築かれた。しかも、この二人は、イギリス経済について共通の認識をもっていたものの、前者は、世界強国としてのイギリスの軍事ないし政治的影響力の衰退を問題にしており、後者は、主に経済的衰退を問題にしていた。この二点は、あらゆる論者に共通する「衰退」の中味をなしているなので、そういう意味でも、代表的な議論ということが出来る。帝国ないし世界的プレゼンスの後退は、いかなる論者にとっても、否定することができなかつた。

バーネットは、イギリス経済の脆弱性が、20世紀におけるイギリスの対外プレゼンスの低下、とくに50年代のスエズ撤退以後、中東およびアフリカからの撤退で、世界強国の地位をアメリカに譲ったことを問題にした。経済実績が悪かったために、軍事投資が不足したことが、その原因としている。しかし、他の論者によれば、過剰な世界的コミットメントがイギリス経済の衰退の一因ともなっていたので、結局、経済と対外プレゼンスとは、相互に衰退の連鎖をなしていたといえよう。

しかし、そもそもイギリス経済はなぜ、脆弱になったのか。この点では、バーネットも「文化史的接近」ないし「文化史的批判」を展開したウィナーと、ほとんど同意見である。さらにいえば、ケインとホブキンスに至るまで、20世紀の衰退論者の大半が、おおむね同意見であった。それは、イギリスの帝国主義を同じ観点から長期的に検討したケインとホブキンスの印象的な用語を用いるとすれば、「ジェントルマン資本主義」的な性格そのものである。イギリスの支配階層には、土地や証券による資産収入——不労所得——や弁護士や医師、聖職者、官僚のような専門職をよしとし、工業的、技術的なものを拒否する一方、一円の人民の保護者として、さまざまな福祉活動を行う傾向がある。都市的なものを忌避し、農村的・牧歌的・共同体的な価値を重んじる。歴史上、「未熟なブルジョワ革命」しかもたなかつたイギリスは、こうし

た反産業資本的な雰囲気のみちており、これらの傾向が、福祉国家の体系と強力な労働組合をつくりあげた、というのである。シティに蝟集したジェントルマンたちは、オクス・ブリッジとパブリック・スクールで、同じ価値観をもつ次世代を養成して、一貫して国の政治を壟断してきた。

彼らが構成するイギリス政府は、シティの金融利害に沿って、保護貿易を徹底する「ドイツの脅威」が叫ばれはじめた19世紀末にも、あくまで自由貿易主義と金本位制度に固執し、チェンバレンらの帝国特惠関税の提唱は葬られた。シティも、政府も、中・北部の工業発展にはあまり関心がなく、産業投資もしなければ、ドイツや日本のような「開発国家」の形態をとることもありえなかった。イギリスは市民革命も「早熟」で不完全であったが、ウィル・ハットンの主張するように、その産業革命もまた「早熟」で、鉄と石炭のそれではしかなかったことが、「衰退」の最大の理由だとする者もあった⁵⁾。

第二次世界大戦後、高度成長をとげるアメリカやドイツにくらべて、イギリスの経済実績は、いかにも低かった。それでも、反衰退論者がしばしば指摘するように、戦後のイギリスは、歴史上最も高率の経済成長を達成した時期ではあるのだが。イギリスは、いまや時代遅れのジェントルマン的価値観に固執するあまり、先進世界から取り残され、「イギリス病」に呻吟しているのだ。これがおおかたの衰退論者の議論の筋道であった。

とくに、バーネットやウィーナーは、「イギリス文化」、とくにいわゆる「ハイ・カルチャー」にこの性格を認め、エリート教育のあり方に最大の元凶をみた。ウィーナーに対しては、その史料操作の恣意性など、歴史学としての欠陥をついた多数の反論がなされた。それらの批判のなかには、ウィーナーがアメリカ人であることを意識した、いささかなショナリスティックな匂いのするものさえあった。しかし、たとえば、シドニー・ポラードといえは、日本を理想の手本とし、ものづくりの重要性を強調した伝統的なスタイルの産業革命研究の泰斗で、思想的には、旧左翼であったが、彼の見解でさえ、産業投資の不足や技術教育の遅れなどを指摘していて、イデオロギー的には右寄りと目されたバーネットやウィーナーと、共通の基盤の上にあった⁶⁾。

「衰退論」は、研究の手法から言っても、特定のタイプに限定はされなかった。きわめて古典的なタイプの「文化史」を書き上げたウィーナーから、カルチュラル・スタディーズを代表したポスト・モダニズムのホールまで、文化史だけでも幅が広がったが、他方の極では、計量経済史のチャンピオン、クラフツまでもが、イギリス経済の衰退を強く主張した。クラフツの場合、労働市場の閉鎖性と政府が完全雇用にこだわりすぎたことが一番問題であるという結論に至り、TUC傘下の強力なイギリス特

有の職能別労働組合こそが、この国の経済パフォーマンスを下げていると主張した。労働市場の規制緩和、つまり、スカーギル委員長指揮下の炭坑労組との対決をへた労組破壊が、「サッチャー改革」の目立ったポイントであったことからすれば、計量経済史家であるクラフツこそが、バーネットやウィーナー以上に、彼女の改革に貢献したといえるかもしれない⁷⁾。

労働市場の規制緩和は、アメリカとの対比で主張されたことであり、「開発国家」日本やドイツとの対比でなされたのではない。じっさい、「衰退」の犯人捜しの対象は、あまりに広汎な分野にひろがり、あまりにも多様になったために、サッチャーとしては、どんな場合でも、どこかで都合のよい「衰退論」を引き出し、利用することができた。すなわち、大まかにみても、バーネットやウィーナーに始まるジェントルマン的価値観犯人説があり、ジェントルマン教育犯人説があり、ジェントルマン的な官僚や政治家の判断ミスの子にすることもできたし、何よりもシティの責任を問うこともできた。生産技術の遅れや技術・経営教育の制度的な遅れをあげることもできた。しかし、それらはいずれも、結局はイギリス社会・経済のジェントルマン的性格という一点に収斂していた。

こうして、政治的イデオロギーをこえて、ひろく存在した感覚、それが「衰退論」の特徴であった。しかも、そうした両義性は、個々の犯人ないし集団についてもいえる。たとえば、シティ犯人説は、左翼からも右翼からも出現した。

II 「衰退=幻影」説の台頭

ともあれ、こうして、大半の「衰退論」者は「衰退」の原因を、イギリス経済社会のジェントルマン的な価値観とその上に構築された社会の基本構造に求めた。それどころか、奇妙なことに、「衰退」を認めなかった研究者のなかにさえ、イギリス経済社会のジェントルマン的性格を読み取る者がいた。典型的な例は、W・D・ルービンズティンである⁸⁾。彼は、イギリス一級の富豪が圧倒的にロンドンとその周辺に集中しており、産業革命の中心地、中・北部イングランドに住むそうした資産家の比率は、19世紀前半に若干ふえたものの、世紀後半には、またその差が開きはじめ、結局、イギリスの大資産家層は、シティへの通勤も可能なホーム・カウンティーズに集中していることを証明した。

しかし、にもかかわらず、そこから彼が導きだした結論は、ウィーナーら「衰退論」者とは正反対のものであった。ルービンズティンによれば、イギリス経済の本質は、ジェントルマン的な価値観に支えられており、その担い手はほんらい地主であった。しかし、19世紀中頃以後は、それがシティの金融界に肩代わりされた。19世紀前半に

は、「世界で最初の産業革命」を背景として、中・北部の産業資本家たちが資産をふやし、穀物法や航海法の廃止を成功させたマンチェスタ派の動向にみるように、政治的発言権をも高めた。

とはいえ、彼らの勢力は、まもなくジェントルマン的金融関係者のまえに後退していく。産業革命によって高められた「産業精神」が、その後ジェントルマン派の巻き返しにあって後退していくという筋書きは、ウィーナーとまったく同じである。ただ、ルービンSTEINにとっては、イギリス資本主義の本質がジェントルマン的・金融的なものである以上は、それ自体が衰退したときに、はじめて「衰退」といえるということにもなる。つまり、工業生産でドイツやアメリカや日本の後塵を拝するとしても、それはイギリス経済の本質にはかかわらないことである。マンチェスタやバーミンガムがどうであろうと、ロンドンのシティが元気であれば、イギリス経済は堅調なのだ。あえていえば、ものづくりの重要性を説くポラードのような議論は、あまりにも時代遅れで、情報と金融の21世紀にはふさわしくない、というわけである。

ルービンSTEINの主張は、今日、大きなトレンドとなりつつある「衰退不在」説の先駆をなすものであった。「衰退不在」説は、要するに、「衰退」論を19世紀と20世紀の世紀末に流行った「世紀末現象」として葬り去ろうとする。「衰退」(decline)の原因が問題ではなく、「衰退論」(declinism)がなぜ出現したのかのほうが問題なのだ、というのである。最も早くからこうした方向で、端的な、しかし、あまり説得力のない発言してきたのは、18世紀史家ジョナサン・クラークであった。18世紀イギリス社会を「アンシアン・レジーム」と規定して論争をよんだ(「クラーク論争」)彼は、「衰退論争」は、世紀末的風潮の表現に過ぎず、暦の世紀がかわれば、消滅すると予言した。じっさい、19世紀の世紀末に最初の「衰退論争」がはじまり、20世紀の世紀末に、それがピークを迎えたとはいえるし、いまや21世紀に入って、「衰退=幻影」説が出現していることからすれば、彼の予言どおりともいえる。ただ、「世紀末的風潮」については大した説明はなされていないし、数字的に「世紀」が変わることが、歴史的展開にどう影響するのかは、まったく言及されていない。むしろ、18世紀を、なお国教会の影響力のつよい旧社会であった、とする彼の見解は、17世紀のブルジョワ革命の不完全さを示唆するところもあり、歴史的な社会としてのイギリスの基本構造については、おおかたの「衰退」論者と大同小異ともいえる。

ともあれ、ルービンSTEINやクラークからはじまった「衰退=幻影」説は、たとえば、イギリス経済は順調に発展しているが、人びとの欲求のほうがいっそう早く拡大しているために、「衰退」感が発生したと説明するバリー・サップルなども含めて、花盛りとなりはじめている。サップルの議論は、むしろ資本主義的市場経済の根本的

な問題点を指摘しているようなものだが、本格的な「衰退＝幻影」説は、たとえば、トムリンソン、イングリッシュとケニー、アンドリュー・ギャンブルなどのものがそれである¹⁹⁾。

このような動向が、21世紀に入って、イギリス経済がある種の安定、ないし回復を示していることと関係していることは明白である。しかし、その「イギリス経済の回復」については、いくつかの疑念もある。それが製造工業の回復ではなく、金融・情報面での回復にすぎないこと、したがって、イギリスでも地域によってむしろ格差が拡大していること、規制緩和、労働組合の弱体化、福祉水準の低下、社会格差の深刻化などが起こっている。これらの問題をどこまで評価するかによって、本稿冒頭のよう、正反対の現状判断が発生しているのである。

Ⅲ 楽観主義の時代——ねじれた関係

かつては、ネオ・リベラルの「改革」を強引に押しすすめたサッチャーも、それに対抗しようとした左翼勢力も、それぞれにある種の衰退論を前提にしていた。しかし、近年の風潮は、20世紀最後の四半期に、社会や経済の問題を論じるほとんどあらゆるグループが前提とした、さまざまなタイプの「衰退論」を、すべて「幻影」として拒否しようという動きである。

むしろ、近年、しきりに「衰退」が幻影であったと主張する研究者たちの背景にあるものにこそ、注目すべきである。このような言説を振りまく研究者のなかには、サッチャー改革についての極端に異なった評価が含まれている。すなわち、労組を打倒し、労働市場の規制緩和で安価な労働力の供給を可能にし、民営化を徹底したサッチャー改革のおかげで、イギリスは回復した、とみるサッチャー主義者もなお一部残っている。しかし、「衰退＝幻影」説をとる人のなかにも、むしろサッチャー改革には批判的な研究者も少なくないのである。彼らによれば、イギリスの衰退傾向は、それ自体「幻影」であったのだから、サッチャー改革とは無関係に、むしろサッチャー政権成立の前夜に、その転換点をむかえ、自然に回復していったことになる。サッチャー改革は無意味だったのである。

しかし、ここからただちに問題になることは、そうだとすれば、例のイギリスの経済・社会・文化を貫くジェントルマン的・シティ的・金融・サービスの性格は、どうなったのかということである。実際のところ、バーネット以下の「衰退」論者が懸念したのは、イギリスの工業生産力の低下であった。しかし、現在のイギリスで、工業が復活したという事実は確認できない。イギリス経済は回復した、という言説は、工業ではなく、金融・情報・サービスを前提とした、まさに「ジェントルマン資本主義」

としての話である。つまり、議論の大筋は、明示的にいうかどうかは別にして、ルービンステインのその継承なのである。むしろ、ある種の「ジェントルマン資本主義」の現代世界での優位が示されたということである。

とすれば、問題は、結局、こうした金融サービスを基軸にした経済を、正統と認めるか、胡散臭いとみるかに帰着する。「産業革命は、いまや観光資源になった」とは、産業革命史研究の泰斗であった D・C・コールマン Coleman が、1990年代にその引退講義で語った言葉である⁴⁰。工業や生産が経済の基礎であった時代は終わったのか。コンピュータや金融は、モノを生まないという事実からすれば、IT や金融で栄える経済があるということは、ある種、「搾取」の概念を彷彿とさせないでもない。世界中が金融で生きていくことはできないし、世界中が「情報産業」のみで生活できるはずもない。

世界システムのみにみれば、同じ金融的支配の中心とはいえ、国民経済的には、農業や製造業とある程度バランスを維持しているアメリカにくらべて、イギリスは、極度に「第三次産業」に傾斜している。イギリスの「ジェントルマン資本主義」が健全であるかどうかを判断するには、なお、しばらくの時日を要する。

また、つぎの事実も、急いで指摘しておかなければならない。それは、イギリスの経済的・政治的・軍事的地位が相対的に低下したことは、ほんらい衰退論争に関係した人たちが誰でも認めていたということである。19世紀中頃に比べて、イギリスの相対的地位が低下したことは、いまでも明らかだと思われる。イギリスは世界のなかの富裕国のひとつではあり続けているが、世界経済がイギリスを軸に動いているわけではない事実は、認めないわけにはいかないだろう。「衰退」論から「衰退＝幻影」説への移行は、むしろ研究者が世界におけるイギリスの地位について、ほんらい抱いている期待値が低下したことの現れであるようにもみえる。

しかし、「衰退」の有無とは別に、「イギリスの衰退」を論じることには、いまや意味がないという意見もある⁴¹。「衰退」はつねに、イギリス国民経済の問題として論じられているが、国民経済という観点から、現実には意味を失っているというのである。紆余曲折を経てイギリスが EC に加盟できたのは、1973年のことであった。他方、ブレア政権下にウェールズとスコットランドに、独立の議会在復活したのは、1997年のことである。後者の出来事を示す devolution という言葉は、ふつう「地方分権」と訳されているが、この訳語よりは遙かに重い、歴史的な内容を持っている。ウェールズは、1536年にイングランドに併合され、スコットランドは1707年に、イングランドに統合された。1801年に統合されたアイルランド（北アイルランド）を含めて、「国民国家」が重要な意味をもっていた近代前半に、特徴的な動きだったのである。統合ヨー

ロッパへの加盟、つまり広域化と、ウェールズなどの地域の自立化とは、コインの裏表である。言い換えれば、両者ともに、国民国家とその経済版としての国民経済の枠組みが弛緩していき、それに代わるものとして出現しつつある社会的編成体なのである。

しかし、こうなると、「イギリスの」衰退について論じることによってどこまでの意味があるのか。ヨーロッパ経済の変動やグローバルな経済の変動とは別に、国民経済の変動が論じられるのか。反対に、イギリスの変動は、スコットランドやウェールズの運命をどこまで規定しているのか。とりわけ、シティの金融界の繁栄は、ウェールズの僻地の住民の生活にどこまで反映されるのか。

「イギリスの衰退」をめぐる論争は、イギリス現代史のそれぞれそれぞれの時期を反映する鏡となっている。

〈註〉

- (1) P. Addison and H. Jones, eds., *A Companion to Contemporary Britain 1939-2000*, Oxford, 2005, Ch.10 & Ch.13.
- (2) 人口論争については、簡単には、川北稔『民衆の大英帝国』岩波書店、1990年 177頁。D. Statt, *Foreigners and Englishmen: The controversy over Immigration and Population, 1660-1761*, Cranbury, 1995, pp.194ff.
- (3) Anderson, P., 'Origins of the Present Crisis', *New Left Review*, vol.23 (1964) [米川伸一訳「現代イギリス危機の諸起源」『思想』501号、1965年 及び佐藤昇訳『ニューレフトの思想』河出書房、1968年]
- (4) C. Barnett, *The Collapse of British Power*, Stroud, 1972; id., *The Audit of War :The Illusion and Reality of Britain as a Great Nation*, London, 1986; M. J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit 1850-1980*, Harmondsworth, 1981 [原剛訳『英国産業精神の衰退——文化史的接近』勁草書房、1984年]
- (5) W. Hutton, *The State We're In*, London, 1995 in R. English and M. Kenney (eds), *Rethinking British Decline*, London, 2000, ch.4.
- (6) S. Pollard, *The Wasting of the British Economy: British Economic Policy 1945 to the Present*, London, 1982.
- (7) N. Crafts, 'The Golden Age of Economic Growth in Western Europe, 1950-1973', *Economic History Review*, 2nd ser., vol.XLVIII, 1995, pp.429-47. Cf. Tomlinson, 'Economic "Decline" in Post-War Britain', in P. Addison and H. Jones, eds., *A Companion to Contemporary Britain 1939-2000*, Oxford, 2005, p.170.

- (8) W. D. Rubinstein, *Men of Property: The Very Wealthy in Britain since the Industrial Revolution*, London, 1981; id., *Capitalism, Culture and Decline in Britain 1750-1990*, London, 1993 [藤井泰・平田雅博・村田邦夫・千石好郎訳『衰退しない大英帝国——その経済・文化・教育、1750-1990』晃洋書房]
- (9) Tomlinson, *op. cit.*; R. English and M. Kenney, *op. cit.*; A. Gamble, *Britain in Decline: Economic Policy, Political Strategy and the British State*, Basingstoke, 1981 [都築忠七、小笠原欣幸訳『イギリス衰退100年史』みすず書房、1987年]。また、J. C. D. Clark, *English Society 1688-1832: Ideology, Social Structure and Political Practice During the Ancien Régime*, Cambridge, 1985; B. Supple, 'Fear of Failing: Economic History and the Decline of Britain', *Economic History Review*, vol.XLVII, 1994; P. Clarke, and C. Trebilcock, *Understanding Decline: Perceptions and Realities of British Economic Performance*, Cambridge, 1997.
- (10) D. C. Coleman, *Myth, History, and the Industry Revolution*, London, 1992.
- (11) Cf. R. English and M. Kenney, *op. cit.* ch.13 and ch.14.